

広域計画等フォローアップ委員会

第1回「人の環流と国土の双眼構造・分権型社会」に関する小委員会 議事概要

日 時：平成30年9月19日（水）10：00～12：00

場 所：関西広域連合本部事務局 大会議室

参加者：木村委員長、梅原委員、加渡委員、坂上委員、山崎委員（計5名）

1. 広域計画等フォローアップ委員会 小委員会について

（1）設置目的

第3期広域計画の「広域連合が目指すべき関西の将来像」についての基本的な考え方、

- ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西
- ・個性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域全体が発展する関西
- ・アジアのハブ機能を担う新首都・関西

を軸とし、今後、関西広域連合が目指すべき将来像とその実現のために必要な施策について、指導・助言を受けるため。

（2）設置した小委員会

①「人の環流と国土の双眼構造・分権型社会」に関する小委員会

②「人の環流とアジアのハブ機能」に関する小委員会

（H30.6.5開催 第2回広域計画等フォローアップ委員会で承認）

（※上記の小委員会とは別に、平成30年3月12日に人の環流をテーマにした小委員会を開催）

2. 意見交換

検討項目：人の集中是正

（1）教育の場としての関西

【教育内容に関する意見】

- 地方にも、いいところは探せばたくさんある。学生は、地元就職するのでもいいし、地元から出ていっても地元のことを大事にするというのでもいい。大学は、学生に対してこういったことを教育すべき。（梅原委員）
- 大学は、若者にとって、関西でしか学べない魅力的な授業内容をそろえ、関西以外の地域では学べないものを増やすことが必要。例えば、関西の特徴である「何でもやってみなはれ」とか、新しいことをするのを後押しするような講座が増えればいいのではないか。（木村委員長）
- 地域の活性化と卒業生を地域に定着させるための授業内容の活性化について、個々の企業ではなく、関西の企業全体に意見を聞くことがあってもいいのではないか。（木村委員長）

- 映像やゲームアプリの世界では、企業は自前で専門学校を経営し、欲しい人材を育てている。企業が求める最先端のことを考慮しながら、大学教育を考えることが必要。(木村委員長)
- 関西の企業が海外に進出していくにあたり、企業が欲しい人材が育っていないのではないか。社会に出てから英語を勉強する人もおり、大学は、より実用的な英語教育に取り組むことが必要。(木村委員長、坂上委員)

【教育環境に関する意見】

- 大学において、授業内容そのものよりは地域が持っている力をどう生かしていくかが、若い人を関西に誘引するポイントではないか。(坂上委員)
- 留学生をどう確保するのかという点も、大学経営にとって非常に重要なテーマになりつつある。大学のグローバル化を進めていくべき。(坂上委員)
- 各専門分野の勉強であったり、あるいは各専門分野の人たちが集まって創発的にアイデアを出していくときの仕組みであったり、そういうことを整理して発信していくことができれば、「偏差値」ではない時代になったときの教育環境として、関西には可能性があると思ってもらえるのではないか。(山崎委員)
- 関西の中で大学間連携をしっかりと進めるべき。公立、国立、私立の枠を超えて、関西広域連合の中で大学が連携するシステム、プラットフォームをきちっとした仕組みの中で作り上げることが大事。教員、学生、研究内容、フィールドワークを自由に、そして流動化できるような仕組みを、関西広域連合の中でモデルケースとして立ち上げることが求められている。(加渡委員)
- 人生100年時代、切れ目なく学ぶということを考えると、関西広域連合の中でリカレント教育のプログラムを一つ立ち上げるべきではないか。(加渡委員)
- 関西の大学の連合のような組織、商工会議所、関経連等との間に関西広域連合がコーディネートし、今後どういう人材が欲しいのかをヒアリングして相互に対応するような仕組みをつくってもいいのではないか。(木村委員長)
- 学生にとって、大学で学びながら専門的な学校にも行きやすいような環境をつくってもいいのではないか。(木村委員長)

【住環境に関する意見】

- 働き方改革が提唱されているが、遊び方を豊かにしなければ、外国からの留学生にとって、将来の関西の環境が魅力的だと感じないのではないか。クオリティ・オブ・ライフをもう少し見直し、そこに関西の優位性みたいなものが出てくるといい。(坂上委員)

(2) 働く場としての関西

【「若者や高齢者が働きたいと思える関西」に関する意見】

- 「関西」といっても一括りにはできない。それぞれの地域が独自の魅力を出していくことが、関西の魅力ではないか。地域、地域で、特徴のある、特性を生かした、いい街にしていけないといけない。(梅原委員)
- 若い人たちの価値観は大きく変わってきており、「東京がいい」とか、「給料が高い方がいい」とかではなく、「自分の人生にとって何が本当に大切なのか」という価値観の人が、少人数だが地方で活躍している。地方で頑張ろうという若い方々を、関西ならではの量と質で確保していくべき。(坂上委員)
- 元気な高齢層の人が活躍できる場が無い。リカレント教育や就職支援等を上手く組み合わせて、人生80年時代を生きるソフトが関西にはある、ということが言えればよい。(木村委員長)
- 若者は出会いを求めているので、関西にあるスポーツ施設等を利用し、結婚を望む男女に出会いの場を提供できればいいのではないかと。(木村委員長)

【「育児と就労が両立しやすい関西」に関する意見】

- 祖父母が孫の面倒を見る場合の何らかの支援策があればいいのではないかと。(木村委員長)

【多様な働き方に関する意見】

- 正社員としての立場を温存し、副業として色々なことにトライすることを、関西広域でどんどん推進してもいいのではないかと。(加渡委員)
- studio-L では、基本的に会議はオンラインで行うので、スタッフは、北海道、広島、九州、島根等々、どこに住んでもいい。転勤も自分たちで勝手に決めている。ワークショップの現場は全国各地にあるので、空港の近くに住んでいれば、羽田空港経由でいろいろな所に行ける。(山崎委員)

【「スモールビジネス等の支援に関する意見】

- 中小企業が非常に苦しんでいるのは、新入社員が入ってこないことと後継者がいないことによる人材不足であることから、中小企業に対する人的支援が必要。(梅原委員)
- インキュベーション施設としての知的対流拠点となる梅田のナレッジキャピタル第2次開発が始まる。このような同じ目的を持った人たちが一緒に新しい物を創造していく場として注目されるものが、関西にもいくつか出てきている。(木村委員長)

【企業が希望する人材とのミスマッチの解消策に関する意見】

- 例えば、レイアウトやアートの会社の人たちは、「最新の技術を持った人材が欲しいが、専門学校で習う技術は最新のものではない。そのギャップを埋める役割を企業が担ってくれないか」と仰る。若者、高齢者を問わず、仕事を求める人たちに最新の職業訓練をするシステムがつかれないか。就職のマッチングと技術のキャッチアップという点で、最先端のことをやっている企業の役割はかなり大きいのではないか。（木村委員長）

【Iターン、Uターン支援策に関する意見】

- 地方へのIターンやUターンを増やすには、例えば医師不足のような、地方が抱える一つ一つの問題に対して、現実に即したきめ細かな対策が必要。（梅原委員）

【企業の本社機能の流出対策に関する意見】

- 公共交通が比較的便利であるにもかかわらず、東京に比べ地価が安いのは、大阪の大きな魅力だと思う。この優位性をしっかりとアピールしていくべき。（山崎委員）

【「世界を相手に稼ぐ関西」に関する意見】

- 3,000万人の海外の人が日本にやって来ると、今までの日本人の価値観からすると全く違う世界に転換しつつあるのではないか。観光政策、あるいは観光的活動へのシフトがまだできていないところが非常に多いことから、関西の中でも観光格差が非常に大きくなっている。将来に向けて、しっかりと国際観光に対応していくことが必要。（坂上委員）
- 関西を訪れた外国人観光客にとって、現地に帰っても観光地での生活が浸透していくような輸出への転換を行った方が、地域経済の効果にとっていいのではないか。地域ブランドを活用して、輸出展開をすることが一つの方向ではないか。（坂上委員）
- 過疎化が進んでいる地方圏で、すごく面白いことをやっている人たちが、同じように世界の地方で面白いことをやっている人たちと直接つながる「インターローカル」という概念を強化していった方がいいのではないか。（山崎委員）
- 個人が持っている海外の地域とのつながりを可視化し、他の人たちは一体どの地域と結びつきたいと思っているのか、といった情報をそれぞれの地域で共有することで、それぞれの小さなまちが世界中のハブになっていく「ローカルハブ化」を進めていくことが大切ではないか。（山崎委員）

- 東アジアだけでなく、長期滞在型の欧米の人たちにも来てもらえるような観光施策や、地方空港を生かす観光施策が必要。(梅原委員)
- 今の観光施策が本当に正しいのか、もう一度考える必要があると思う。観光施策は、長期戦略を立てながら、それぞれの地域に合うようなものをつくっていくべき。(梅原委員)
- スポーツを様々な切り口で捉え、世界から色々な競技や人を呼び込むことを考えることが必要。世界を相手にスポーツで稼ぐことも考えるべき。(加渡委員)
- 世界規模のスポーツイベントやスポーツ大会を関西に誘致することに力を入れてはどうか。単にイベントとして誘致するのではなく、関西では、スポーツ科学という観点で、用品・用具、食からトレーニングメニューや生活まで全て科学的にバックアップできるということを、もっとアピールしてもいいのではないか。また、持続可能性に配慮したエシカルな調達コード(倫理的な調整基準)でスポーツ大会、競技大会を運営するという姿勢を打ち出せば、他の大会とはひと味違った国際大会になるのではないか。(加渡委員)
- 関西には、国際的に有名な見本市があまり無い。幕張メッセの食の見本市やパリのメゾンオブジェのように、国際的にも目玉となる博覧会を関西で育てていくべき。(木村委員長)
- 関西には物づくりの芽があるので、例えばベルギーのモンドセレクションのような、関西独自の認証制度があればいいのではないか。(木村委員長)
- 関西には、環境、防災、医療、福祉といった資源がたくさんあるので、それらの資源をどうやって組み合わせるか、そこに関連する企業をどう束ねていくか、ということについて、考えてはどうか。(木村委員長)

【その他の意見】

- 行政においては、本来やるべきことを外部に委託しているケースがあり、本来やらなければいけないところの価値が、まだ十分に形成されていないのではないか。地方公務員のイノベーター的なセンスを文化として根付かせていくことが必要ではないか。(坂上委員)

検討項目：関西をもっと便利に

【交通ネットワークに関する意見】

- 関西と関東の決定的な違いは、交通ネットワーク、特に新幹線。関西も新幹線ネットワークを早く構築すべき。(梅原委員)
- 伊丹空港と神戸空港で定常的に国際便が飛ぶようになれば、観光客の偏在化を緩和できる可能性がある。(坂上委員)

【観光税に関する意見】

- 京都市が観光税を導入したが、個々の市町村で、税金を徴収しそれを使っても、国際観光ではあまり効果が無いように感じる。関西全体で観光に伴う税収入を確保していくことが必要ではないか。(坂上委員)

検討項目：国の機関の移転と連携

【中央省庁の移転に関する意見】

- 関西に本省のメイン機能を置き、東京はオフィスでいいと思う。それぐらいの気概を持って、関西に庁ではなく省の移転が進むよう、働きかけを行っていくべき。(加渡委員)